選定委員会の審査結果

岐阜市少年自然の家の設置目的を十分に理解した上で、公正かつ適正で、より効果的･効率的に管理運営を行うことができる指定管理者の選定について、選定基準に基づき厳正に審査した結果、下記のとおり候補者を選定しました。

なお、候補者は岐阜市議会の議決を経て指定管理者として決定された後、岐阜市と締結する協定に基づき施設の管理運営を行います。

施　設　名	岐阜市少年自然の家
所　在　地	岐阜市山県北野 2081 番地
指定管理者の候補者	公益財団法人　岐阜市教育文化振興事業団 代 表 者　理事長　鷲見　弘 住　　所　岐阜市上川手 735 番地２
指 定 期 間	令和９年４月１日～令和１２年３月３１日（３年間）
指定管理者選定委員会	委員長　渡辺　昌規　（岐阜大学地域連携推進本部） 委　員　棚橋　邦行　（岐阜県弁護士会） 委　員　五島　宏明　（一般社団法人岐阜県中小企業診断士協会）
応募団体数	１団体（非公募）

選定理由	岐阜市少年自然の家の指定管理者の候補者の選定にあたっては、岐阜市教育委員会指定管理者選定委員会を設置し、申請団体から提出を受けた事業計画書等について、資格審査、選定基準及びその評価項目に基づき書類審査、ヒアリング、プレゼンテーションを実施し、総合的に評価・選考を行った。 その結果、下記の理由により、公益財団法人　岐阜市教育文化振興事業団（以下「候補者」という。）が最適であるとして選定した。 なお、選定基準･採点結果、提案された管理経費の額は別表のとおりである。 ●採点の合計点は555点であった。なお、選定最低基準（合計点の６割以上）を満たしている。 ●候補者は、主に下記の評価項目で高い評価を得た。 １公平性・透明性 「個人情報を保護するための方策」 ２効果性 「利用促進、利用者増の方策」 ３効率性 「収支計画の妥当性」 ４安定性・安全性 「組織及びスタッフ（採用予定者も含む）の経歴、保有する資格、ノウハウ、専門知識など」 ５貢献性 「地元の法人その他の団体の育成」 以上、採点の合計及び選定基準・評価項目ごとの評価をもとに、全委員が協議した結果、公益財団法人岐阜市教育文化振興事業団が候補者として適当との結論に達した。
スケジュール	・申請要項の配布　　令和８年７月１５日～ ・質疑受付期間　　令和８年７月２０日～８月７日 ・申請書等の受付期間　令和８年７月１５日～８月２０日 ・第１回選定委員会（資格審査等）　　令和８年９月１５日 ・第２回選定委員会（提案内容等の審査）　令和８年９月２８日
担当部課 （問合せ先）	岐阜市教育委員会事務局　社会・青少年教育課 ＴＥＬ：０５８－２１４－２３６７ E-mail：s-kyouiku@city.gifu.gifu.jp

【 別 表 】

採点結果（単位：点）

区分	選定基準	評価項目	配点	公益財団法人 岐阜市教育文化 振興事業団
公平性 透明性	住民の平等利用が確保されること	『住民の平等利用が確保されること』に対する基本的な考え方（理解度、取組姿勢など） 平等利用を確保するための体制、モニタリングなど	25点／人 ×3人＝ 計75点	71
		情報公開、広報の方策		
		個人情報を保護するための方策		
		その他申請団体の提案によるもの		
効果性	事業計画書の内容が、対象施設の効用（設置目的）を最大限発揮するものであること	『事業計画書の内容が、対象施設の効用（設置目的）を最大限発揮するものであること』に対する基本的考え方（理解度、取組姿勢など）	60点／人 ×3人＝ 計180点	163
		既存事業の改善、工夫又は新規の魅力的な提案の有無、内容 利用者ニーズ、苦情などの把握方法及び対応方策など 利用者に対するサービス向上の方策（窓口対応、プロモーション、設備の整備など）		
		利用促進、利用者増の方策		
		サービスの質を確保するための体制、モニタリングなど		
		施設の効用（設置目的）を最大限発揮できるスタッフの配置		
		その他申請団体の提案によるもの		
効率性	事業計画書の内容が、管理経費を縮減するものであること	『事業計画書の内容が、管理経費の縮減が図られるものであること』に対する基本的な考え方（理解度、取組姿勢など）	30点／人 ×3人＝ 計90点	82
		指定管理経費の設定額		
		指定管理経費の妥当性（サービスとコストのバランスなど）		
		収支計画の妥当性		
		管理経費縮減の具体的方策 スタッフ配置の妥当性（無理はないか）		
		利用料金を収受する施設の場合、収入の増加を図るための方策		
		その他申請団体の提案によるもの		

安定性 安全性	事業計画書に沿った管理を安定して行う物的能力・人的能力を有していること	『事業計画書に沿った管理を安定して行う物的能力、人的能力を有していること』に対する基本的な考え方（理解度、取組姿勢など）	55点／人 ×3人＝ 計165点	156
		当該公の施設に類似あるいは関連する事業、業務などの実績		
		経営基盤の安定性		
		組織及びスタッフ（採用予定者も含む）の経歴、保有する資格、ノウハウ、専門知識など		
		スタッフ（採用予定者も含む）の管理、監督体制		
		スタッフ（採用予定者も含む）の人材育成の方策		
		リスクへの対応方策（利用者の安全確保策、防止策、非常時の対応マニュアルなど）		
		リスクへの対応能力（資金力、損害賠償能力など）		
		その他申請団体の提案によるもの		
貢献性	事業計画書の内容が、岐阜市あるいは施設がある特定の地域の振興、活性化などに貢献できるものであること	『事業計画書の内容が、岐阜市あるいは施設がある特定の地域（以下「地元」という。）の振興、活性化などに貢献できるものであること』に対する基本的な考え方（理解度、取組姿勢など）	30点／人 ×3人＝ 計90点	83
		地元の法人その他の団体の育成（一部業務の再委託先） 地元の住民、高齢者、障がい者等の雇用		
		地元での資材等の調達		
		地元での社会活動等への参加		
		その他申請団体の提案によるもの		
合　　計			200点／人 ×3人＝ 計600点	555

提案された管理経費の額（単位：円　※指定期間の合計額）

公益財団法人　岐阜市教育文化振興事業団
450,429,000